

令和 7 年度12月補正予算（案）（追加分）について

1 補正予算編成の考え方

物価高騰の影響が続く中、都民と都内事業者の負担軽減を図ると同時に、中小企業の賃上げや生産性向上を後押しするため、国の重点支援地方交付金も活用し、必要な対策を迅速に講じます。

- 実質賃金がマイナスの状況が続く中、東京アプリを活用して都民の生活応援を強化するとともに、現下の物価高の状況を踏まえ、出産後の家庭に対する支援を拡充します。
- 福祉施設など価格転嫁が困難な中小事業者等を支援するため、物価高騰緊急対策事業を継続・拡充するとともに、中小企業の賃上げと生産性向上につながる支援を強化します。

【補正予算の柱】

- I 都民・都内事業者の負担を軽減する取組
 - 1 都民に対する支援
 - 2 都内事業者等に対する支援（物価高騰緊急対策事業）
- II 中小企業の賃上げ・生産性向上に資する取組
- III 特別区分の重点支援地方交付金（都を経由し配分）

【問合せ先】
財務局主計部財政課
電話 03-5388-2669

2 財政規模

(1) 補正予算の規模

区 分	補正予算	11月21日 発表分	今回追加分	既定予算	計
一 般 会 計	億円 1, 7 2 2	億円 6 4 0	億円 1, 0 8 2	億円 9 兆 2, 0 0 9	億円 9 兆 3, 7 3 1
特 別 会 計	億円 —	億円 —	億円 —	億円 6 兆 7, 1 6 7	億円 6 兆 7, 1 6 7
公営企業会計	億円 4	億円 4	億円 —	億円 1 兆 9, 9 1 8	億円 1 兆 9, 9 2 2
合 計	億円 1, 7 2 6	億円 6 4 4	億円 1, 0 8 2	億円 1 7 兆 9, 0 9 4	億円 1 8 兆 8 2 0

(2) 補正予算の財源（一般会計）

区 分	歳 出	国 庫 支 出 金	繰 越 金
一 般 会 計	億円 1, 0 8 2	億円 7 4 4	億円 3 3 8

（注）各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

3 補正事項

区 分		今回補正
I 都民・都内事業者の負担を軽減する取組		652 億円
	1 都民に対する支援	474 億円
	東京アプリ生活応援事業【デジタルサービス局】	450 億円
	赤ちゃんファースト+（プラス）【福祉局】	24 億円
	2 都内事業者等に対する支援（物価高騰緊急対策事業）	178 億円
	保育所等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	20 億円
	児童養護施設等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	1 億円
	特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	17 億円
	介護サービス事業所物価高騰緊急対策事業【福祉局】	9 億円
	障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業【福祉局】	7 億円
	障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業【福祉局】	7 億円
	保護施設物価高騰緊急対策事業【福祉局】	0.4 億円
	医療機関等物価高騰緊急対策事業【保健医療局】	56 億円
	薬局物価高騰緊急対策事業【保健医療局】	6 億円

区 分		今回補正
	公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業【生活文化局】	1 億円
	運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業【都市整備局】	21 億円
	中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業【産業労働局】	11 億円
	家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業【環境局】	22 億円
Ⅱ 中小企業の賃上げ・生産性向上に資する取組		54 億円
	新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業【産業労働局】	8 億円
	躍進的な事業推進のための設備投資支援事業【産業労働局】	46 億円
Ⅲ 特別区分の重点支援地方交付金(都を経由し配分)		376 億円
	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(特別区分)【総務局】	376 億円
合 計		1,082 億円

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。

I 都民・都内事業者の負担を軽減する取組

652億円

1 都民に対する支援

474億円

○ 東京アプリ生活応援事業

450億円

東京アプリを活用して都民の生活応援を強化するため、
現在の一人当たり7,000ポイントに4,000ポイントを上乗せし、11,000ポイントを付与

○ 赤ちゃんファースト+（プラス）

24億円

現下の物価高や実質賃金の状況を踏まえ、国の交付金を活用し、出産後の家庭の
負担軽減を図るため、赤ちゃんファースト+（プラス）を新たに実施
（出生者一人当たり3万円）

2 都内事業者等に対する支援（物価高騰緊急対策事業）

178億円

＜支援期間＞ 令和8年1月から6月末までの6か月間

○ 保育所等物価高騰緊急対策事業

20億円

物価高騰に直面する保育所等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 児童養護施設等物価高騰緊急対策事業

1億円

物価高騰に直面する児童養護施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、
支援金を支給

○ 特別養護老人ホーム等物価高騰緊急対策事業

17億円

物価高騰に直面する特別養護老人ホーム等の負担軽減に向けた緊急対策として、
支援金を支給

○ 介護サービス事業所物価高騰緊急対策事業

9億円

物価高騰に直面する介護サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、
支援金を支給

○ 障害者支援施設等物価高騰緊急対策事業

7億円

物価高騰に直面する障害者支援施設等の負担軽減に向けた緊急対策として、
支援金を支給

○ 障害福祉サービス事業所物価高騰緊急対策事業

7億円

物価高騰に直面する障害福祉サービス事業所の負担軽減に向けた緊急対策として、
支援金を支給

○ 保護施設物価高騰緊急対策事業

0.4 億円

物価高騰に直面する保護施設の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 医療機関等物価高騰緊急対策事業

5.6 億円

物価高騰に直面する医療機関等の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 薬局物価高騰緊急対策事業

6 億円

物価高騰に直面する薬局の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 公衆浴場向け燃料費高騰緊急対策事業

1 億円

燃料費高騰に直面する公衆浴場の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 運輸事業者向け燃料費高騰緊急対策事業

2.1 億円

燃料費高騰に直面する運輸事業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業

1.1 億円

特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者の負担軽減に向けた緊急対策として、支援金を支給

○ 家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業

2.2 億円

LPガスを利用する家庭等の負担軽減に向けた緊急対策として、販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施

Ⅱ 中小企業の賃上げ・生産性向上に資する取組

5.4 億円

○ 新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業

8 億円

生産性の向上等に向けて、中小企業が自ら作成した事業計画に基づき実施する高性能な機器、設備の導入等の取組に係る経費の一部を支援
(賃上げを条件とするコースを追加)

○ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業

4.6 億円

中小企業が競争力の強化やDXの推進、イノベーションの創出などを目指す際に必要となる設備等の導入を支援する取組について、規模を拡充

Ⅲ 特別区分の重点支援地方交付金（都を経由し配分）

376億円

○ 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（特別区分）

376億円

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、
地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施するために交付される
重点支援地方交付金のうち、特別区分を計上

令和7年度 局別総括表(一般会計)

(単位：百万円)

区 分	補正額（今回追加分）	補正後予算額
政 策 企 画 局	-	12,065
子 供 政 策 連 携 室	-	15,099
総 務 局	37,628	2,155,849
財 務 局	-	565,473
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	45,000	117,646
主 税 局	-	201,003
生 活 文 化 局	115	328,189
都 民 安 全 総 合 対 策 本 部	-	8,490
ス ポ ー ツ 推 進 本 部	-	46,799
都 市 整 備 局	2,146	91,112
住 宅 政 策 本 部	-	49,160
環 境 局	2,162	279,531
福 祉 局	8,561	1,219,879
保 健 医 療 局	6,152	551,313
産 業 労 働 局	6,476	787,128
スタートアップ戦略推進本部	-	18,649
建 設 局	-	656,728
港 湾 局	-	171,620
会 計 管 理 局	-	15,086
労 働 委 員 会 事 務 局	-	632
収 用 委 員 会 事 務 局	-	421
議 会 局	-	6,013
人 事 委 員 会 事 務 局	-	1,173
監 査 事 務 局	-	925
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	12,783
教 育 庁	-	1,047,801
警 視 庁	-	713,399
東 京 消 防 庁	-	299,175
合 計	108,241	9,373,142

(注) 各計数は、原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しないことがある。